

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション		施策番号095
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	49	消費者庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	④	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】 当該年度は予算措置を行っていなかったが、東日本大震災を受け、既存予算から執行した。</p> <p>【平成24年度】 食品と放射能に関するリスクコミュニケーション 26百万円の内数【復興特会】</p>		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全に関する関係省庁、地方自治体等と連携しつつ、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションとしてシンポジウム等を全国で、平成23年度は45か所、平成24年度はこれまでに77か所(9月1日現在。以下同じ。)で実施。 ・放射性物質や食品等の安全の問題をわかりやすく説明する冊子「食品と放射能Q&A」を随時改訂(現在第7版)して提供。(同(7)⑥別掲) ・ホームページにおいて、食品・水道水の検査結果や、食品の出荷・摂取制限の範囲等の正確な情報を発信。 ・関係省庁と連携し平成24年度9月から3ヶ月間、公共施設や小売店舗等における情報発信手段として、ポスター・リーフレットによる3回シリーズの広報を展開。 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・食品と放射能に関するリスクコミュニケーション等は、今後も調整が整ったものから順次開催予定。(今後の開催見込みは30箇所超を予定。) ・冊子「食品と放射能Q&A」も、必要に応じて随時改訂を行い版を重ね提供する見込み。(同(7)⑥別掲) ・ホームページにおいても、適宜時点修正を行い正確な情報を発信予定。 ・関係省庁と連携するシリーズ広報は12月まで継続して実施予定。 		

食品安全に関するリスクコミュニケーション事業(東日本大震災分)		施策番号096
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	49	厚生労働省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	④	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・消費者等情報提供事業 5百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、リスクコミュニケーションの充実を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年度は、食品安全委員会と共催し、全国7箇所では食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を実施した。</p> <p>○ 平成24年度は、消費者庁、食品安全委員会、農林水産省及び地方自治体と共催し、平成24年9月11日時点で、全国19箇所では食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を実施している。</p> <p>○ 今後も、関係省庁や地方自治体と連携し、全国各地で同意見交換会を開催する予定。</p> <p>○ また、平成24年4月1日から施行された、食品中の放射性物質の新たな基準値について、政府の重点広報テーマの一つとして、新聞、ラジオ、インターネット等の媒体により、幅広く広報を実施している。</p>		